

## 企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

### ■ 事業の内容

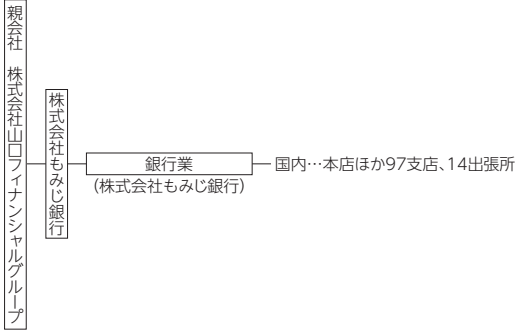
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成29年9月30日現在)



### ■ 業績等の概要

#### <金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、穏やかな回復基調を辿りました。生産活動や設備投資の持ち直しの動きが続いたほか、公共投資が堅調に推移しました。また、個人消費も穏やかに改善しました。

地元経済も緩やかに回復しました。設備投資、住宅投資は穏やかに増加し、輸出は持ち直しており、生産活動は、自動車や造船等の主力業種の生産が高操業となりました。また、雇用・所得環境が着実に改善する中、個人消費は、底堅く推移しました。

平成28年2月より導入された、日本銀行によるマイナス金利政策により、銀行においては、貸出金利回りの低下が更に進みました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

#### <当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役員員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益や国債等債券売却益の減少を主因に、前年同期比84億45百万円減少して224億19百万円となりました。一方、経常費用は、経費の減少を主因に、前年同期比33億97百万円減少して160億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比50億47百万円減少して63億88百万円、中間純利益は前年同期比33億55百万円減少して47億60百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比452億円増加して2兆9,655億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比991億円増加して2兆1,668億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮しつつ運用しました結果、中間期末残高は、前年同期末比893億円減少し、6,479億円となりました。

総資産の中間期末残高は3兆1,829億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、11.20%となりました。

## 主な経営指標の推移

### ■ 単体

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
預金残高	27,324	27,544	28,516	27,499	28,060
貸出金残高	20,429	20,677	21,668	20,345	21,110
有価証券残高	6,669	7,373	6,479	6,758	7,257
純資産額	2,048	1,838	1,618	1,792	1,557
総資産額	31,677	31,499	31,829	32,091	32,059
資本金	874	100	100	100	100
発行済株式総数	594,175千株	513,962千株	435,633千株	513,962千株	435,633千株
従業員数	1,375人	1,257人	1,380人	1,307人	1,397人
単体自己資本比率 (国内基準)	11.62%	12.33%	11.20%	10.83%	10.13%

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	25,982	30,864	22,419	50,880	54,626
業務純益	4,815	3,328	6,335	9,765	6,878
経常利益	8,426	11,435	6,388	15,424	15,766
中間 (当期) 純利益	6,309	8,115	4,760	10,487	10,959

(単位：円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
1株当たり純資産額	344.83	357.62	371.62	348.83	357.63
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	10.62	15.79	10.93	17.85	21.60
1株当たり年間配当額	—	—	—	1.91	1.26
1株当たり中間配当額	0.90	1.26	—	—	—

## 中間財務諸表 (単体)

### ■ 中間貸借対照表

		(単位：百万円)	
		平成28年度中間期	平成29年度中間期
資産の部	現金預け金	202,552	220,834
	コールローン	53	30,000
	買入金銭債権	629	449
	商品有価証券	743	621
	金銭の信託	9,828	4,799
	有価証券	737,308	647,913
	貸出金	2,067,781	2,166,881
	外国為替	12,633	5,579
	その他資産	75,309	60,958
	その他の資産	75,309	60,958
	有形固定資産	35,384	35,375
	無形固定資産	2,043	1,602
	前払年金費用	9,357	11,015
	繰延税金資産	10,038	6,239
	支払承諾見返	10,929	8,945
	貸倒引当金	△24,625	△18,227
	<b>資産の部合計</b>	<b>3,149,969</b>	<b>3,182,989</b>

		(単位：百万円)		
		平成28年度中間期	平成29年度中間期	
負債の部	預金	2,754,444	2,851,608	
	譲渡性預金	165,810	113,918	
	コールマネー	505	563	
	債券貸借取引受入担保金	—	9,932	
	借入金	12,675	10,045	
	外国為替	477	125	
	その他負債	15,319	21,018	
	未払法人税等	953	573	
	リース債務	61	111	
	その他の負債	14,304	20,333	
	賞与引当金	—	—	
	退職給付引当金	1,133	24	
	役員株式給付引当金	13	63	
	睡眠預金払戻損失引当金	386	434	
	再評価に係る繰延税金負債	4,469	4,419	
	支払承諾	10,929	8,945	
	<b>負債の部合計</b>	<b>2,966,166</b>	<b>3,021,099</b>	
	純資産の部	資本金	10,000	10,000
		資本剰余金	89,532	59,532
資本準備金		10,000	10,000	
その他資本剰余金		79,532	49,532	
利益剰余金		75,175	82,177	
利益準備金		11,612	11,612	
その他利益剰余金		63,562	70,565	
繰越利益剰余金		63,562	70,565	
<b>株主資本合計</b>		<b>174,707</b>	<b>151,710</b>	
その他有価証券評価差額金		703	1,852	
繰延ヘッジ損益		△58	△77	
土地再評価差額金		8,450	8,404	
評価・換算差額等合計		9,095	10,179	
<b>純資産の部合計</b>		<b>183,803</b>	<b>161,890</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,149,969</b>	<b>3,182,989</b>		

### ■ 中間損益計算書

		(単位：百万円)	
		平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>経常収益</b>		<b>30,864</b>	<b>22,419</b>
資金運用収益	15,891	16,591	
うち貸出金利息	12,321	11,852	
うち有価証券利息配当金	3,485	4,642	
役務取引等収益	3,739	3,904	
その他業務収益	2,309	589	
その他経常収益	8,923	1,335	
<b>経常費用</b>	<b>19,428</b>	<b>16,031</b>	
資金調達費用	947	939	
うち預金利息	712	581	
役務取引等費用	1,795	1,927	
その他業務費用	2,027	1,115	
営業経費	13,840	10,931	
その他経常費用	818	1,117	
<b>経常利益</b>	<b>11,435</b>	<b>6,388</b>	
特別利益	0	289	
特別損失	60	171	
<b>税引前中間純利益</b>	<b>11,375</b>	<b>6,506</b>	
法人税、住民税及び事業税	2,165	843	
法人税等調整額	1,094	903	
<b>法人税等合計</b>	<b>3,260</b>	<b>1,746</b>	
<b>中間純利益</b>	<b>8,115</b>	<b>4,760</b>	

■ 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	79,532	89,532	11,612	55,966	67,578	167,111
当中間期変動額								
剰余金の配当						△519	△519	△519
中間純利益						8,115	8,115	8,115
土地再評価差額金の取崩							-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,596	7,596	7,596
当中間期末残高	10,000	10,000	79,532	89,532	11,612	63,562	75,175	174,707

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,750	△29	8,450	12,172	179,283
当中間期変動額					
剰余金の配当					△519
中間純利益					8,115
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,047	△28	-	△3,076	△3,076
当中間期変動額合計	△3,047	△28	-	△3,076	4,519
当中間期末残高	703	△58	8,450	9,095	183,803

平成29年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	65,845	77,458	146,991
当中間期変動額								
剰余金の配当								-
中間純利益						4,760	4,760	4,760
土地再評価差額金の取崩						△40	△40	△40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	4,719	4,719	4,719
当中間期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	70,565	82,177	151,710

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	509	△66	8,363	8,806	155,797
当中間期変動額					
剰余金の配当					-
中間純利益					4,760
土地再評価差額金の取崩					△40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,343	△10	40	1,373	1,373
当中間期変動額合計	1,343	△10	40	1,373	6,092
当中間期末残高	1,852	△77	8,404	10,179	161,890

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	11,375	6,506
減価償却費	1,681	550
減損損失	-	168
貸倒引当金の増減 (△)	△1,126	△539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,278	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△486	△531
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	6	△48
資金運用収益	△15,891	△16,591
資金調達費用	947	939
有価証券関係損益 (△)	△7,308	△337
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	171	72
為替差損益 (△は益)	5,551	△1,652
固定資産処分損益 (△は益)	60	2
貸出金の純増 (△) 減	△33,219	△55,880
預金の純増減 (△)	4,472	45,563
譲渡性預金の純増減 (△)	△64,855	△66,699
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,269	△1,104
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	74	△1,179
コールローン等の純増 (△) 減	40,134	△4,830
コールマネー等の純増減 (△)	△440	2
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	-	9,932
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,705	△7
外国為替 (負債) の純増減 (△)	420	45
資金運用による収入	15,039	14,437
資金調達による支出	△822	△995
その他	14,420	△21,049
小計	△40,035	△93,201
法人税等の支払額	△1,720	△715
法人税等の還付額	-	893
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△41,756</b>	<b>△93,023</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△556,753	△390,733
有価証券の売却による収入	441,905	440,543
有価証券の償還による収入	40,556	36,938
金銭の信託の増加による支出	△10,000	-
金銭の信託の減少による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,163	△398
有形固定資産の売却による収入	25	3
無形固定資産の取得による支出	△169	△318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△85,599</b>	<b>91,036</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△519	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△519</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,882	△1,986
現金及び現金同等物の期首残高	328,934	220,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	201,051	218,223

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、時価法によっております。

### 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 5. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 5年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の間接会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間期末における平成18年度の中間期末までに当該直接減額した額の残高は3,117百万円であります。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理

#### (3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付けております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

### 11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

### 中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 434百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,154百万円、延滞債権額は23,104百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は126百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,659百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,044百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,484百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	28百万円
有価証券	77,657百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,396百万円
債券貸借取引受入担保金	9,932百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保及び先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	35,639百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,592百万円
公金事務取扱担保金	7百万円
金融商品等差入担保金	904百万円
為替決済差入担保金	20,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、276,307百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが262,150百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,647百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,289百万円あります。

### 中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益575百万円及び償却債権取立益0百万円を含んでおります。
2. 当中間期において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	売却予定資産	土地・建物	168百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、営業用資産以外の資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額168百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地125百万円、建物43百万円あります。

なお、当中間期において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

### 中間株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	435,633	-	-	435,633	
合計	435,633	-	-	435,633	

### 中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	220,834百万円
定期預け金	△328百万円
その他預け金	△2,283百万円
現金及び現金同等物	218,223百万円

## 金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	220,834	220,834	-
(2) コールローン	30,000	30,000	-
(3) 有価証券 その他有価証券	644,169	644,169	-
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,166,881 △17,850		
	2,149,030	2,166,556	17,525
<b>資産計</b>	<b>3,044,034</b>	<b>3,061,560</b>	<b>17,525</b>
(1) 預金	2,851,608	2,851,830	222
(2) 譲渡性預金	113,918	113,918	-
<b>負債計</b>	<b>2,965,527</b>	<b>2,965,749</b>	<b>222</b>
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△703	△703	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△769	△769	-
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>△1,473</b>	<b>△1,473</b>	<b>-</b>

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

#### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負 債

### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,025
②組合出資金等（*3）	284
合 計	3,309

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（\*2）当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

### 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,637百万円
退職給付引当金	1,253
有価証券有税償却	515
減価償却費	209
減損損失	189
その他	1,553
繰延税金資産小計	8,357
評価性引当額	△883
繰延税金資産合計	7,474
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	851
その他有価証券評価差額金	360
その他	22
繰延税金負債合計	1,234
繰延税金資産の純額	6,239百万円

### 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	371円62銭
1株当たりの中間純利益金額	10円93銭



## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成29年12月29日

### 確認書

株式会社 もみじ銀行  
取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

## 損益の状況

### ■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			34			34
	15,326	599	15,891	15,696	930	16,591
資金調達費用			34			34
	733	247	945	586	386	937
<b>資金運用収支</b>	<b>14,593</b>	<b>351</b>	<b>14,945</b>	<b>15,109</b>	<b>544</b>	<b>15,653</b>
役務取引等収益	3,693	46	3,739	3,863	41	3,904
役務取引等費用	1,781	14	1,795	1,916	11	1,927
<b>役務取引等収支</b>	<b>1,912</b>	<b>32</b>	<b>1,944</b>	<b>1,946</b>	<b>29</b>	<b>1,976</b>
その他業務収益	1,895	413	2,309	386	202	589
その他業務費用	1,972	54	2,027	900	214	1,115
<b>その他業務収支</b>	<b>△77</b>	<b>359</b>	<b>281</b>	<b>△514</b>	<b>△12</b>	<b>△525</b>
<b>業務粗利益</b>	<b>16,429</b>	<b>743</b>	<b>17,172</b>	<b>16,542</b>	<b>561</b>	<b>17,103</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>1.11</b>	<b>1.74</b>	<b>1.15</b>	<b>1.10</b>	<b>1.03</b>	<b>1.13</b>

- 注1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 注2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年度中間期1百万円、平成29年度中間期1百万円）を控除して表示しております。  
 注3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 注4. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

### ■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
業務純益	3,328	6,335

注 上記計数は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。

### ■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(73,571)			(91,813)		
		2,943,769	84,822	2,955,020	2,985,353	108,457	3,001,997
	受取利息	(34)			(34)		
		15,326	599	15,891	15,696	930	16,591
	利回り	1.03	1.41	1.07	1.04	1.71	1.10
資金調達勘定	平均残高		(73,571)			(91,813)	
		2,878,520	84,638	2,889,588	2,949,095	108,117	2,965,399
	支払利息		(34)			(34)	
		733	247	945	586	386	937
	利回り	0.05	0.58	0.06	0.03	0.71	0.06

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度中間期11,845百万円、平成29年度中間期33,101百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年度中間期5,026百万円、平成29年度中間期5,610百万円）及び利息（平成28年度中間期1百万円、平成29年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 注2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年度中間期20百万円、平成29年度中間期19百万円）を控除して表示しております。  
 注3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

## ■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	124	△10	96	217	187	255
	利率による増減	△1,999	41	△1,944	151	143	444
	純増減	△1,875	31	△1,848	369	330	699
支払利息	残高による増減	8	△2	8	14	77	23
	利率による増減	△56	112	48	△160	61	△31
	純増減	△48	110	56	△146	138	△8

注 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務収益</b>		<b>1,895</b>	<b>413</b>	<b>2,309</b>	<b>386</b>	<b>202</b>	<b>589</b>
外国為替売買益		-	-	-	-	-	-
商品有価証券売買益		-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益		1,735	413	2,148	385	202	588
国債等債券償還益		-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益		159	0	159	-	-	-
その他		0	-	0	0	-	0
<b>その他業務費用</b>		<b>1,972</b>	<b>54</b>	<b>2,027</b>	<b>900</b>	<b>214</b>	<b>1,115</b>
外国為替買買損		-	28	28	-	87	87
商品有価証券買買損		0	-	0	2	-	2
国債等債券売却損		391	25	417	231	127	359
国債等債券償還損		1,217	-	1,217	316	-	316
国債等債券償却		-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用		-	-	-	210	△0	210
その他		362	-	362	140	-	140
<b>その他業務利益</b>		<b>△77</b>	<b>359</b>	<b>281</b>	<b>△513</b>	<b>△11</b>	<b>△525</b>

## ■ OHR

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
OHR	80.61	62.95

注 OHRは、「経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100」の算式にて算出しております。

## 有価証券関係

### ■ 有価証券関係

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成28年度中間期及び平成29年度中間期ともありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1	1
関連会社株式及び出資金	131	432
合計	132	434

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,010	3,480	3,529	9,316	3,869	5,447
	債券	501,786	494,020	7,765	345,530	340,971	4,559
	国債	127,103	125,505	1,598	74,314	73,704	610
	地方債	21,124	20,714	409	16,954	16,699	255
	社債	353,558	347,800	5,758	254,261	250,567	3,693
	その他	39,614	39,209	404	21,275	20,953	322
	小計	548,410	536,710	11,700	376,122	365,793	10,328
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,390	5,269	△879	3,809	4,611	△802
	債券	79,617	81,201	△1,584	180,767	183,933	△3,166
	国債	67,553	69,098	△1,545	108,360	111,026	△2,666
	地方債	-	-	-	10,048	10,105	△56
	社債	12,063	12,102	△39	62,357	62,801	△443
	その他	101,822	110,323	△8,500	83,470	87,618	△4,147
	小計	185,830	196,794	△10,964	268,047	276,163	△8,116
合計	734,240	733,504	736	644,169	641,957	2,212	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,652	3,025
その他	282	284
合計	2,935	3,309

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成28年度中間期および平成29年度中間期における減損処理額は該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

#### ■ 金銭の信託関係

##### <満期保有目的の金銭の信託>

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

##### <その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）>

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

#### ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
評価差額	736	2,212
その他有価証券	736	2,212
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	33	360
その他有価証券評価差額金	703	1,852

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	2,900	2,700	49	49
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	2,900	2,700	△17	△17
合計		-	-	-	-	-	31	31	

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,340	-	2	2	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	46,745	476	445	445	45,039	197	△882	△882
	買建	10,768	439	△189	△189	10,964	199	148	148
	通貨オプション								
売建	62,273	47,764	△3,885	△1,296	64,373	48,281	△2,300	275	
買建	62,273	47,764	3,884	2,010	64,373	48,281	2,299	468	
合計		-	-	256	971	-	-	△735	9

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

(単位：百万円)

区分		平成28年度中間期				平成29年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物								
	売建	16,749	-	△7	△7	-	-	-	-
合計		-	-	△7	△7	-	-	-	-

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

### (5) 商品関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引			平成28年度中間期			平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	225	191	注3.	191	158	注3.
合計			-	-	-	-	-	-

- 注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によって算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引			平成28年度中間期			平成29年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	有価証券、外国為替等	32,638	1,034	1,213	32,040	3,268	△769
合計			-	-	1,213	-	-	△769

- 注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

### (4) 債券関連取引

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

## 営業の状況

### ■ 利益率

(単位：%)

		平成28年度中間期		平成29年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	0.73		0.41	
	中間純利益率	0.52		0.30	
資本利益率	経常利益率	12.55		8.07	
	中間純利益率	8.90		6.01	

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

### ■ 利 鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.03	1.41	1.07	1.04	1.71	1.10
資金調達原価	1.00	0.74	1.02	0.76	0.82	0.78
総資金利鞘	0.03	0.67	0.05	0.28	0.88	0.32

### ■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	70.20	253.29	70.80	71.78	461.54	73.06
	中間期中平均	70.87	253.59	71.47	71.44	378.26	72.45
預証率	中間期末	23.45	570.36	25.24	19.81	637.54	21.84
	中間期中平均	24.32	578.58	26.16	21.98	677.69	24.12

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	13,444 (48.9)	- (-)	13,444 (48.8)	14,590 (51.3)	- (-)	14,590 (51.1)
有利息預金	12,141 (44.2)	- (-)	12,141 (44.0)	13,101 (46.1)	- (-)	13,101 (45.9)
定期性預金	13,780 (50.2)	- (-)	13,780 (50.0)	13,748 (48.3)	- (-)	13,748 (48.2)
固定金利定期預金	13,770 (50.1)	- (-)	13,770 (49.9)	13,738 (48.3)	- (-)	13,738 (48.1)
変動金利定期預金	10 (0.0)	- (-)	10 (0.0)	10 (0.0)	- (-)	10 (0.0)
その他の預金	223 (0.8)	95 (100.0)	319 (1.1)	79 (0.2)	97 (100.0)	176 (0.6)
計	27,448 (100.0)	95 (100.0)	27,544 (100.0)	28,418 (100.0)	97 (100.0)	28,516 (100.0)
譲渡性預金	1,658	-	1,658	1,139	-	1,139
合計	29,107	95	29,202	29,557	97	29,655

- 注1. ( ) 内は構成比であります。  
 2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。  
 3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。  
 4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	13,522 (49.5)	- (-)	13,522 (49.3)	14,271 (50.8)	- (-)	14,271 (50.6)
有利息預金	12,219 (44.7)	- (-)	12,219 (44.6)	12,939 (46.0)	- (-)	12,939 (45.9)
定期性預金	13,674 (50.1)	- (-)	13,674 (49.9)	13,720 (48.8)	- (-)	13,720 (48.6)
固定金利定期預金	13,663 (50.0)	- (-)	13,663 (49.8)	13,710 (48.8)	- (-)	13,710 (48.6)
変動金利定期預金	10 (0.0)	- (-)	10 (0.0)	10 (0.0)	- (-)	10 (0.0)
その他の預金	95 (0.3)	94 (100.0)	190 (0.6)	95 (0.3)	95 (100.0)	190 (0.6)
計	27,292 (100.0)	94 (100.0)	27,387 (100.0)	28,087 (100.0)	95 (100.0)	28,183 (100.0)
譲渡性預金	1,128	-	1,128	1,052	-	1,052
合計	28,421	94	28,515	29,139	95	29,235

- 注 ( ) 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		平成28年度中間期	固定金利定期預金	3,832	2,288	5,051	2,068	423
	変動金利定期預金	0	0	7	2	0	0	10
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,832	2,288	5,058	2,070	424	106	13,780
平成29年度中間期	固定金利定期預金	4,263	2,573	5,106	1,247	484	61	13,738
	変動金利定期預金	0	0	1	0	7	0	10
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	4,263	2,574	5,108	1,248	492	61	13,748

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
個人預金	20,599 (74.7)	21,193 (74.3)
法人預金	6,592 (23.9)	7,037 (24.6)
その他	352 (1.2)	284 (0.9)
合 計	27,544 (100.0)	28,516 (100.0)

- 注1. ( ) 内は構成比であります。  
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。  
 3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。



## ■ 融資業務

### <貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,010 (4.9)	7 (3.1)	1,017 (4.9)	949 (4.4)	4 (0.9)	953 (4.4)
証書貸付	17,791 (87.0)	234 (96.8)	18,025 (87.1)	18,439 (86.9)	445 (99.0)	18,885 (87.1)
当座貸越	1,507 (7.3)	- (-)	1,507 (7.2)	1,675 (7.8)	- (-)	1,675 (7.7)
割引手形	126 (0.6)	- (-)	126 (0.6)	154 (0.7)	- (-)	154 (0.7)
合計	20,435 (100.0)	242 (100.0)	20,677 (100.0)	21,219 (100.0)	449 (100.0)	21,668 (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。

### <貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,021 (5.0)	11 (4.7)	1,033 (5.0)	983 (4.7)	9 (2.5)	992 (4.6)
証書貸付	17,618 (87.4)	227 (95.2)	17,846 (87.5)	18,125 (87.0)	351 (97.4)	18,477 (87.2)
当座貸越	1,371 (6.8)	- (-)	1,371 (6.7)	1,571 (7.5)	- (-)	1,571 (7.4)
割引手形	132 (0.6)	- (-)	132 (0.6)	139 (0.6)	- (-)	139 (0.6)
合計	20,143 (100.0)	239 (100.0)	20,383 (100.0)	20,819 (100.0)	361 (100.0)	21,181 (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。

### <貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
		平成28年度中間期	変動金利	/	1,785	1,290	843
	固定金利	/	1,955	1,484	1,154	4,040	/
	合計	5,492	3,741	2,775	1,997	6,670	20,677
平成29年度中間期	変動金利	/	1,022	1,280	1,675	5,841	/
	固定金利	/	1,003	1,210	704	5,320	/
	合計	3,610	2,026	2,491	2,379	11,162	21,668

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。  
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

### <貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
設備資金	9,038 (43.7)	9,722 (44.8)
運転資金	11,638 (56.2)	11,945 (55.1)
合計	20,677 (100.0)	21,668 (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,677	(100.0)	21,668	(100.0)
製造業	2,125	(10.2)	2,373	(10.9)
農業、林業	20	(0.1)	20	(0.0)
漁業	9	(0.0)	10	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	4	(0.0)	5	(0.0)
建設業	905	(4.3)	904	(4.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	421	(2.0)	488	(2.2)
情報通信業	95	(0.4)	109	(0.5)
運輸業、郵便業	1,145	(5.5)	1,474	(6.8)
卸売業、小売業	2,067	(9.9)	2,019	(9.3)
金融業、保険業	1,074	(5.1)	1,197	(5.5)
不動産業、物品賃貸業	2,908	(14.0)	3,034	(14.0)
その他サービス業	1,923	(9.3)	2,050	(9.4)
地方公共団体	3,371	(16.3)	3,168	(14.6)
その他	4,604	(22.2)	4,810	(22.2)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	20,677	-	21,668	-

注 ( ) 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金残高	13,771	14,729
総貸出に占める割合	66.59	67.97

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン	4,631	4,860
その他ローン	332	325
合計	4,964	5,186

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	98	147
債権	152	153
商品	-	-
不動産	3,356	3,464
その他	4	4
計	3,610	3,769
保証	9,148	9,624
信用	7,918	8,275
合計	20,677	21,668

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	1	9
債権	8	2
商品	-	-
不動産	21	21
その他	-	-
計	31	34
保証	42	8
信用	35	46
合計	109	89

<金融再生法による資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
正常債権	2,047,658 (98.17)	/	/	/	/	2,152,448 (99.00)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	19,685 (0.94)	3,152	16,533	100.00	100.00	2,699 (0.12)	2,695	11,298	100.00	100.00
危険債権	16,930 (0.81)	12,078	3,871	94.20	79.78	16,041 (0.73)	10,771	4,221	93.46	80.11
要管理債権	1,511 (0.07)	348	36	25.52	3.17	2,785 (0.12)	530	57	21.10	2.55
計	38,128 (1.82)	15,579	20,441	94.47	90.65	21,527 (0.99)	13,997	15,578	90.11	82.75
合計	2,085,786 (100.00)	/	/	/	/	2,173,975 (100.00)	/	/	/	/

- 注1. ( ) 内は構成比であります。  
 2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。  
 3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。  
 4. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。  
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	6,836	6,154
延滞債権額	28,810	23,104
3か月以上延滞債権額	11	126
貸出条件緩和債権額	1,500	2,659
合計	37,158	32,044
部分直接償却残高	3,119	3,117

- 注1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。  
 5. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

平成28年度中間期及び平成29年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	4,184	2,663
個別貸倒引当金	20,441	15,564
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	24,625	18,227
部分直接償却残高	3,119	3,117

注 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	5,053	4,184	-	5,053	3,305	2,663	-	3,305
個別貸倒引当金	23,818 (3,119)	23,560	62	23,755	18,579 (3,117)	18,684	-	18,582
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,872 (3,119)	27,745	62	28,809	21,884 (3,117)	21,348	-	21,887

- 注1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。  
 2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「中間期末残高」の( )内に内書きしております。  
 3. 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	0	-
商品地方債	702	622
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	703	623

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	1,946; (28.5)	-; (-)	1,946; (26.4)	1,826; (31.2)	-; (-)	1,826; (28.2)
地方債	211; (3.0)	-; (-)	211; (2.8)	270; (4.6)	-; (-)	270; (4.2)
短期社債	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)
社債	3,656; (53.5)	-; (-)	3,656; (49.5)	3,166; (54.0)	-; (-)	3,166; (48.9)
株式	140; (2.0)	-; (-)	140; (1.9)	161; (2.8)	-; (-)	161; (2.5)
外国債券	-; (-)	544; (100.0)	544; (7.3)	-; (-)	620; (100.0)	620; (9.6)
外国株式	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)
その他の証券	873; (12.7)	-; (-)	873; (11.8)	433; (7.4)	-; (-)	433; (6.7)
合計	6,828; (100.0)	544; (100.0)	7,373; (100.0)	5,858; (100.0)	620; (100.0)	6,479; (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	2,302; (33.3)	-; (-)	2,302; (30.8)	2,063; (32.2)	-; (-)	2,063; (29.3)
地方債	195; (2.8)	-; (-)	195; (2.6)	255; (4.0)	-; (-)	255; (3.6)
短期社債	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)
社債	3,500; (50.6)	-; (-)	3,500; (46.9)	3,230; (50.4)	-; (-)	3,230; (45.8)
株式	114; (1.6)	-; (-)	114; (1.5)	120; (1.9)	-; (-)	120; (1.7)
外国債券	-; (-)	545; (100.0)	545; (7.3)	-; (-)	647; (100.0)	647; (9.2)
外国株式	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)	-; (-)
その他の証券	800; (11.5)	-; (-)	800; (10.7)	735; (11.5)	-; (-)	735; (10.4)
合計	6,914; (100.0)	545; (100.0)	7,460; (100.0)	6,406; (100.0)	647; (100.0)	7,054; (100.0)

注 ( ) 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成28年度中間期	国債	421	465	141	63	686	168
	地方債	14	20	39	-	136	-	-	211
	社債	360	1,316	474	329	1,151	24	-	3,656
	株式	-	-	-	-	-	-	140	140
	外国債券	109	214	16	-	203	-	0	544
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	9	99	41	9	172	-	540	873
	合計	915	2,116	714	402	2,350	192	681	7,373
平成29年度中間期	国債	220	381	20	93	657	452	-	1,826
	地方債	7	25	47	4	184	-	-	270
	社債	568	670	347	426	1,134	20	-	3,166
	株式	-	-	-	-	-	-	161	161
	外国債券	121	66	25	67	339	-	0	620
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	87	33	14	17	32	-	247	433
	合計	1,005	1,177	455	610	2,347	472	409	6,479

■ 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。